令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施対象事業の 実施状況及び効果検証について

令和7年3月
いの町総務課

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）は、エネルギー・食料品等価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業が実施できるよう、内閣府により創設されたものです。

当町では令和5年度において交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける住民生活や事業者の支援等のため、2つの事業分野で4事業を実施しましたので、その実施状況及び効果検証の結果を公表するものです。

2 交付限度額（交付決定額）及び実績

- ・ 交付限度額（交付決定額）：283,738,000円
（うち1,300,000円は令和6年度へ繰越）
- ・ 交付金充当額：279,632,688円
- ・ 事業実施期間：令和5年11月～令和6年3月

3 事業の実施状況及び効果検証

（1）事業分野ごとの実績額内訳

	事業の分野	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
①	低所得世帯支援	3	217,492,688	214,972,688
②	生活者支援	1	107,501,384	64,660,000
	合計	4	324,994,072	279,632,688

（2）事業実績及び効果検証

交付金充当事業の実施状況及び効果検証の結果については、別紙一覧表のとおりです。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

※令和5年度に完了した事業を掲載しています。令和6年度完了予定の公共交通利用推進事業は、令和7年度中に効果検証を実施し、公表します。

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費 (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	いの町重点支援給付金事業（低所得者）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①低所得世帯支援	R5.11	R6.3	214,253,834	211,733,834	令和5年12月1日においていの町に住民登録がある低所得世帯（住民税非課税世帯等）を対象に、7万円を支給した。 ■支給件数 3,011世帯 （令和5年度非課税世帯及び生活被保護世帯3,010世帯、家計急変世帯1世帯） ■事務経費 3,483,834円	給付金の支給により、物価高騰等の影響を大きく受ける低所得世帯の生活支援につながった。	町民課
2	単独	いの町重点支援給付金事業（均等割課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。	①低所得世帯支援	R6.2	R6.3	3,015,141	3,015,141	重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）を支給するための事務経費3,015,141円	システム導入作業や支給対象世帯への通知書発送業務等を実施することにより、給付金支給事務の迅速化、円滑化につながった。	町民課
3	単独	いの町重点支援給付金事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯等への支援を行う。	①低所得世帯支援	R6.2	R6.3	223,713	223,713	重点支援給付金（こども加算）を支給するための事務経費223,713円	支給対象世帯への通知書発送業務等を実施することにより、給付金支給事務の迅速化、円滑化につながった。	町民課
10	単独	いのっ子成長応援臨時給付金事業	エネルギー価格、物価高が続く中で影響を受ける子育て世帯に対し、家計支援を行う。	②生活者支援	R5.12	R6.3	107,501,384	64,660,000	令和5年12月1日時点で、18歳以下の児童（新生児については令和5年12月2日から令和6年3月31日に生まれた児童）を養育する保護者を対象に、児童1人につき5万円を支給した。 ■対象児童 2,138人 ■事務経費 601,384円	給付金の支給により、エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を経済的に支援することができた。	町民課